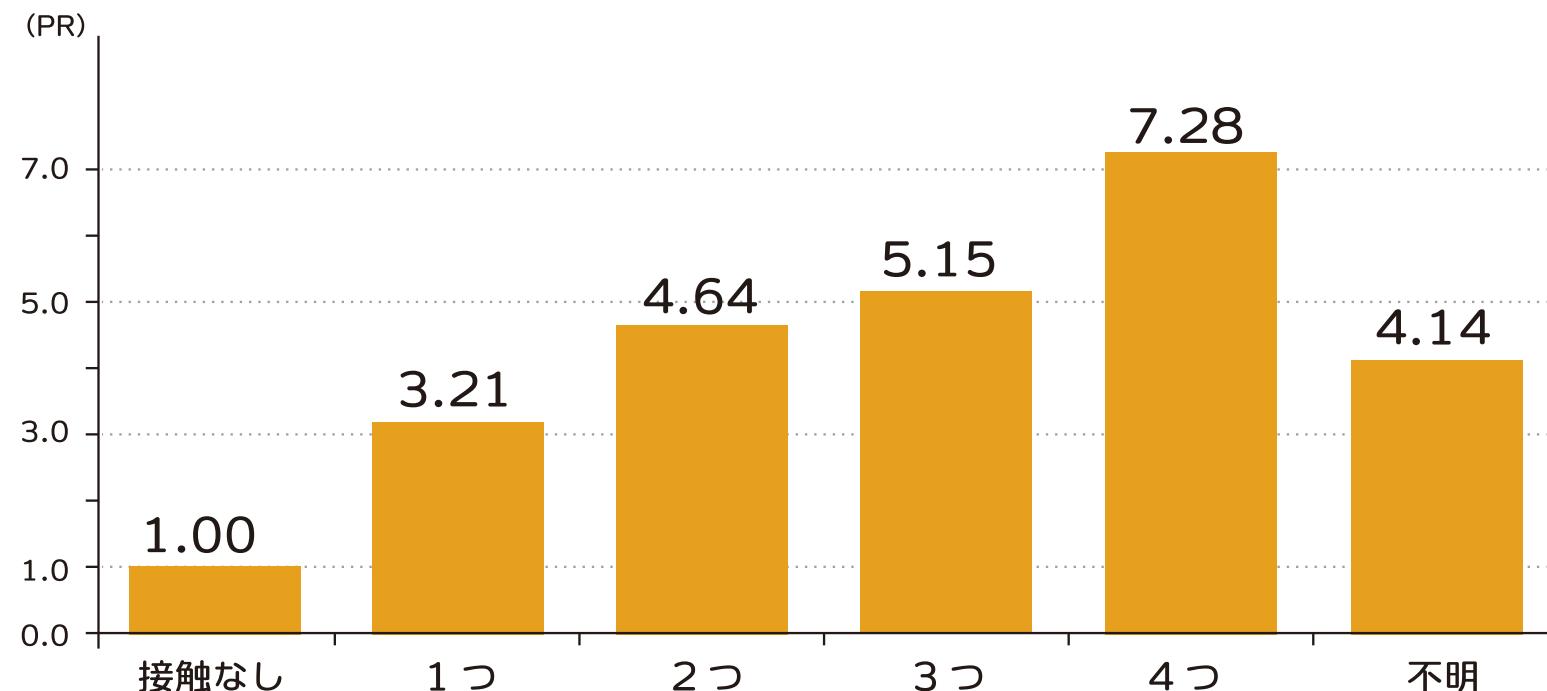


他セクター（歯科医師会や企業など）と連携しているほど 効果的な歯科保健事業が実施されやすい

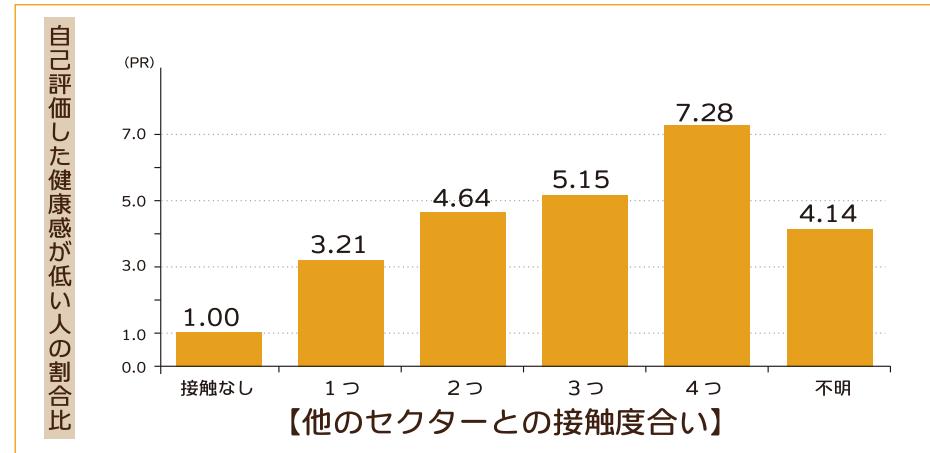
自己評価した健康感が低い人の割合比



Oral health personnel in municipal office, Establishment of goals from Health Japan 21, Financial status No. of dentists per population, Population density, を調整後
 Yamamoto T., Fuchida S., Aida J., et al. (2015) Tohoku Journal of Experimental Medicine. 237(4):259-266
 Press Release NO:097-16-27

◆スライド解説

他セクター（歯科医師会や企業など）と連携しているほど効果的な歯科保健事業が実施されやすい



Oral health personnel in municipal office, Establishment of goals from Health Japan 21, Financial status No. of dentists per population, Population density, を調整後
Yamamoto T., Fuchida S., Aida J., et al. (2015) Tohoku Journal of Experimental Medicine. 237(4):259-266
Press Release NO:097-16-27

解説

協働の効果が歯科保健事業で明らかになった事例。

- 2012年に全国約800の自治体を対象に行った調査結果。
- 単独で歯科保健事業を行っている自治体と、住民、歯科医師会、企業などと連携して歯科保健事業に取り組んでいる自治体を比較。
- 連携する自治体では、より効果的な活動が行われている確率が3.21倍から7.28倍も高く、また連携する相手先が多いほどその傾向が強いことが明らかになった。
- 歯科保健事業を自治体単独で行うより、住民、医師会、企業などと連携して行う自治体で、より効果的な保健事業が行われていることを示している。

